平成25年度　事業仕分け対象事業候補一覧（委員選定分）

資料5

No	事務事業名	事業種別	事務事業の内容	総事業費（千円）	事業費（千円）	職員人件費（千円）	課長のコメント	課名	選定理由	委員選定	選定理由
1	市政情報提供事業	市民サービス	①テレホンガイドサービスにより市政情報を24時間提供します。②ガイドマップ（安城市の地図と各施設の紹介を簡単な小冊子）を製作し、転入者等に配布します。③市政と暮らしのしおりを添付した市民手帳を希望者に販売します。④年間の主な行事を映像記録として保存し、利用者に貸し出したり、ホームページで配信します。⑤市勢要覧を作成します。	13,431	11,925	1,506	24年度からは市政映画の記録媒体を16mmフィルムからデジタルに変更します。 60周年記念映画は、貸し出したり、記念事業で上映するなどより多くの市民の皆さんに見ていただき60周年をPRしていきます。	秘書課	市制情報を有効に提供できているか。効果の検証がなされているか。	村林	市民にどのように情報を提供するかは市の課題として常に掲げるべきものであり、単純な合理化を避けなくてはならないものの一つである。 内容の整序や方法が適切かどうか、複数の事業を包括的に検討することが行われて良いのではないかと考えた。 仕分けは個別の事業を対象とするものであるが、複数の事業を対象とすることで、紙媒体やテレホンサービスがなぜ必要かということや、全市か地区かなどの対象の違いによって、ホームページの構造を再検討することも可能になると思う。 また市の内部事務として行うものと補助金対象事業として行うものなどの区別を安城市がどのようにつけているのかも確認したい。
2	市役所駐車場施設管理事業	施設管理	車で市役所へ訪れるお客様が、安全かつスムーズに駐車場が利用できるように管理します。	17,550	17,173	377	・問題が起こったときはすぐに改善できるように委託業者と連絡を密に取り合いながら管理します。 ・適切な管理による構内での事故防止及び来庁者以外の利用による駐車スペース不足防止に努めます。 ・駐車場警備について一般競争入札により長期継続契約を締結し、コストの削減に努めるとともに、業者交代時のサービス低下防止に努めます。	行政課	現在の市役所駐車場は効率的で、利用者に使いやすいか？新図書情報館が完成した時に、無料駐車が妥当か？ 市民アンケートのご意見も有り、必要性について外部意見を聞きたい。 コストの削減や他の管理方法の検討は	杉浦	商店との協働、市役所直営か民間委託か、有料か無料か、など課題山積（イ、オ）
3	普通財産管理事業	施設管理	・普通財産として管理している市有地の有効活用として、駐車場と店舗の貸付を行っています。 ・普通財産として管理している市有地を適正に管理するとともに貸付・売却等により有効活用を図っています。	17,918	8,882	9,036	・普通財産の貸付や売却等が円滑に行えるように定期的な巡回と合わせて、適正な維持管理を行いながら不法投棄や放置車両などの未然防止も実施する。	財政課	普通財産の有効利用が実施されているか？		

※ 網掛けは、抽出条件変更による対象候補への新規計上事業

平成25年度　事業仕分け対象事業候補一覧（委員選定分）

資料5

No	事務事業名	事業種別	事務事業の内容	総事業費（千円）	事業費（千円）	職員人件費（千円）	課長のコメント	課名	選定理由	委員選定	選定理由
4	多文化共生社会推進事業	市民サービス	・国際交流イベントや国際理解講座などを開催し、外国籍市民の方々を地域住民としてお互いに理解を深め、尊重し合う多文化共生社会の形成を推進します。 ・姉妹都市展など他の国際交流協会の事業を推進します。 ・県国際交流協会への負担金や日中友好協会の活動を補助します。	19,912	15,168	4,744	多文化共生社会の実現に向け、今後も在住外国人とより理解を深めていくための一助となる国際理解講座を実施します。	市民協働課	国際交流協会等への補助金支出効果の検証は。団体自立の方向性の検討はされているか。	小森	・少子高齢化と国際化が進む中で、安城市の活力を高めるには、多文化共生は避けて通れない課題です。〝国際交流協会〟のあり方を含め、周辺市と比較し、時代変化や市民ニーズに適切な事業手法になっているか、市民や地域団体の民間活力を活かせないのか、要確認のため。
5	防犯広報啓発推進事業	市民サービス	・独居高齢者への防犯ブザーの配布（平成7年度から実施） ・街頭啓発キャンペーンの実施 ・セスナ機による空からの広報活動	15,167	11,101	4,066	・犯罪被害の防止は、何よりも個人の意識を高めることが重要なので、今後も啓発活動には力を入れていきます。	市民安全課	啓発活動が成果に結びついているかの検証がされているか。	杉浦 山下	・都市化傾向の安城市の防犯対策は重要。セスナ機による手段は効果的かどうか。地域住民のVS（ボランティアサービス）活動の具現化はどうか。（オ） ・目的で主体を独居高齢者や啓発を受けた市民としているが、改善案では多文化共生といっている。外国人への啓発が主であれば事業番号4で行うべきではないか。
6	交通安全広報活動推進事業	市民サービス	・春、夏、秋、年末の交通安全運動期間、死亡事故ゼロの日等による交通安全広報、啓発活動 ・新入学園児、新入学児童等に交通安全用品を配布 ・交通安全ポスター展の開催 ・セスナ機に空からの広報、啓発活動	20,724	13,947	6,777	市民一人ひとりの「交通事故撲滅」に対する意識の高揚を図るための広報啓発活動は、交通安全活動の根幹であるため、不断の活動が今後も必要であり、各年代に応じた広報活動を維持していきます。	市民安全課	啓発活動が成果に結びついているかの検証がされているか。		
7	市民相談支援事業	市民サービス	社会情勢の変化に対応した専門的な相談とプライバシーに配慮しただれもが安心して相談が受けられる環境を提供する。	40,712	3,062	37,650	平成23年度から「市民相談情報提供事業」を統合します。 平成24年度から、弁護士による法律相談は、昨年度の実績や近隣市の状況等から、定員を8名から7名とし、相談時間をひとり25分から30分に充実します。	市民課	市民ニーズとの整合度合や相談者の満足度は測定されているか?		
8	消防施設整備事業	施設管理	ポンプ点検整備、分団詰所等修繕、 ホース乾燥塔修繕、消防分団駐車場整備を行います。	60,580	57,191	3,389	適切に維持管理していきます。	防災危機管理課	必要以上な配置がなされていないか。		

※ 網掛けは、抽出条件変更による対象候補への新規計上事業

平成25年度　事業仕分け対象事業候補一覧（委員選定分）

資料5

No	事務事業名	事業種別	事務事業の内容	総事業費（千円）	事業費（千円）	職員人件費（千円）	課長のコメント	課名	選定理由	委員選定	選定理由
9	養護老人ホーム運営支援事業	施設管理	困窮高齢者の福祉の増進を図るために設置した養護老人ホームを運営支援する事業	122,440	119,804	2,636	今後も、入所者が安心して暮らせるように、養護老人ホームを適正に施設の管理、運営する必要がある。そのために、市は必要な支援をしていく。	社会福祉課	施設管理、運営への支援の必要性、妥当性を考えるべきでは	村林 山下	・高齢化が進む中で必要とされる施設であると思っていたが、45名入所可能なホームの実績が40名であった。この理由と今後の予想を伺い、今後のホームの必要性、事業費の増減の可能性を検討したい。また社会福祉協議会への委託への評価についても確認したい。 ・困窮高齢者の福祉の増進としているが、入所者数が目標に達していない。困窮に限らなくても良いのではないか。社協に委託したことでコストを重視した運営と専門性といっているが、民間企業でも問題ないのでは。委託したのに職員人件費が下がっていないのはなぜか。
10	障害者移送事業	市民サービス	障害のある人の外出時における移動手段を確保するため、医療機関への通院、福祉センターの利用等のためにタクシーを利用する場合、料金の一部を助成することにより、障害者福祉の増進を図ります。・交付対象者身体障害者手帳1～3級療育手帳A、B精神保健福祉手帳1～2級（他諸条件有）・交付枚数3枚／月（36枚／年）・追加交付週2回以上、2か月以上通院の場合医療機関の証明で追加交付します。	15,976	15,223	753	近隣市の状況を考慮し、現状制度を継続します。	障害福祉課	受益者負担などの費用負担やコストは適正か。事業実績等の把握、検証。今後の方針は。	杉浦	大切な事業である。タクシー利用が正しく行われているのか検証。あんくるバス活用の具体案は、実現可能か。（ア、オ）
11	保育園整備事業	施設整備	安全で快適な保育環境をつくるため、老朽化した保育園を整備します。	232,535	222,746	9,789	老朽化、地域性及び人口推計を考慮して計画的に整備をしていきます。	子育て支援課	直営で運営する必要性 このまま23園を存続させながら改修に踏み切るのか、統合等を考慮するのか、民間を含め、今後の保育園のあり方を検討するため。 時代の変化、市民ニーズに対応しているか。適切な事業手法か。今後の方針は。	小森	少子高齢化が進む中で、安城市の活力を高めるには、保育環境の保障は重要な施策です。将来の需要変化を見越した、保育園のあり方を見直し、市民ニーズに適切に応える事業手法は何なのか、幼児教育を含め、民間活力を活かせないのか、要確認のため。

※ 網掛けは、抽出条件変更による対象候補への新規計上事業

平成25年度　事業仕分け対象事業候補一覧（委員選定分）

資料5

No	事務事業名	事業種別	事務事業の内容	総事業費（千円）	事業費（千円）	職員人件費（千円）	課長のコメント	課名	選定理由	委員選定	選定理由
12	幼稚園施設管理事業	市民サービス	幼児教育の環境を整えるため、公立4園の運営管理を行います。	383,840	64,794	319,046	・園の満足度向上に努めます。 ・安全な幼稚園生活が送れるよう施設の維持管理に努めます。	子ども課	公立幼稚園として存続して行く意義は明確か？	杉浦 山下	・幼稚園と保育園の一体化の方向性が、今はどうなっているのか。（エ、オ） ・女性の社会参加が進み待機児童の解消から保育園は意義が感じられるが、幼稚園を市民サービスとして行うのは分かり難い。費用も保育園23園に比べコストがかかりすぎているのではないか。直営で行う意義が見えない
13	不妊治療支援事業	市民サービス	次世代育成の支援を図るため、以前から少子化対策として国や県が特定不妊治療費を助成していましたが、安城市も平成18年度から不妊に悩んでいる夫婦に対し、経済的な負担を軽減するために、一般不妊治療の助成を開始しました。1夫婦1年度につき一般不妊検査・治療、人工授精に要した費用の自己負担額の2分の1（上限5万円）を、継続する2年間助成します。	13,322	10,837	2,485	経済的負担となる不妊症治療の助成に対して、県の補助の縮小を踏まえ助成のあり方を検討し、情勢にあった適切な助成ができるようにしていきます。	健康推進課	補助金額の妥当性及び効果の検証はしているのか。		
14	観光協会支援事業	市民サービス	安城市観光協会に補助金を交付します。観光資源を地域資源ととらえ、そこで暮らす市民がその魅力を理解し育てていくこと及び市外の方への情報発信を目的としてホームページの活用や観光案内パンフレットの充実など観光情報を提供します。	11,136	8,500	2,636	市民に対しても安城の観光資源の内容を解りやすく情報発信していく必要があります。	商工課	事業効果の検証。補助額は適正か。	小森 村林	・国際交流協会と共に観光協会はどこの都市にもあるように、安城市にも存在し、活動していますが、安城市にとっての観光振興の意味は何なのか、〝観光協会〟への補助金交付は適切な事業手法なのか、市民＆地域団体の民間活力を活かせないのか、要確認のため。 ・1の理由と同様
15	雇用対策定着事業	市民サービス	労働力の確保、雇用・就労の促進・定着支援を図るため、各種事業を行ないます。 ・愛知建連技能専門校（技能者養成）への支援（補助金の交付） ・安城市地域職業相談室への支援（臨時職員の配置） ・若年者就業支援（研修会の開催） ・雇用対策（企業と教育機関との意見交換会の開催）	145,189	140,671	4,518	就業支援は、今後より必要とされる事業です。就業支援の対象者は若年者、ニート、引きこもりなどの離職者、女性の再就職希望者、高年齢者、障害者と多岐に渡りますが、地域若者サポートステーション事業によってﾆｰﾄ対策を、地域職業相談室の設置によって性別、年齢を問わず多様な対象者に対する支援を行います。	商工課	時代の変化に対応し、適切な事業手法になっているか。効果の検証は?	村林	若年者就業支援事業また地域若者サポートステーション事業の参加者数と登録数が、平成23年度は目標値を大幅に上回っている。平成24年度の目標値を昨年度と同様としているその理由を伺い、今後の事業のありかたを検討したい。

※ 網掛けは、抽出条件変更による対象候補への新規計上事業

平成25年度　事業仕分け対象事業候補一覧（委員選定分）

資料5

No	事務事業名	事業種別	事務事業の内容	総事業費（千円）	事業費（千円）	職員人件費（千円）	課長のコメント	課名	選定理由	委員選定	選定理由
16	勤労市民融資預託事業	市民サービス	勤労市民の生活資金融資の原資とするため、東海労働金庫に資金の預託を行います。	70,678	70,000	678	東海労働金庫では、県の融資制度（労働者福祉資金融資制度）により勤労者や離職者と協力し低利で生活資金・住宅資金の融資を行っています。 その原資として、預託することにより安定した融資を行うことができます。	商工課	高浜市では廃しており、存続していく必要性はあるのか？		
17	新エネルギー導入事業	市民サービス	家庭における新エネルギー※の導入促進を図るため、設置者に対して補助金を交付します。 また公共施設の新・増改築に際しては率先して新エネルギーを導入します。 ※新エネルギーとは石油・石炭に代わる環境への負荷の少ない新しい形態のエネルギーのこと（太陽光・熱、風力、地熱等の自然エネルギーのほか、コージェネレーション、燃料電池などがある）	185,098	179,827	5,271	エネルギーの枯渇に備え、新エネルギーの導入は不可欠であるため、外部評価の結果をふまえ、事業を継続します。また、補助制度にかわる新エネルギー導入促進策について、調査研究します。	環境首都推進課	補助金の必要性、妥当性 時代の変化、市民ニーズに対応しているか。受益者負担などの費用負担やコストは適正か。		
18	せん定枝リサイクルプラント事業	市民サービス	剪定した枝葉を処理し、堆肥を製造して市民に配布します。	58,781	38,450	20,331	今後もより良い堆肥生産のため整備を進めていきます。 拡張用地における整備計画を検討します。	ごみゼロ推進課	堆肥の配布状況等、市民への恩恵がどれくらい図られているのか検証するため。	村林 山下	・年々対比需要が高まっているという実績を活かし、配布の部分で民間の団体に事業委託または協働できないか、検討したい。 ・そもそも堆肥をコストをかけて生産し、無料配布する意義は。受益者負担を考えるべきでは。
19	放置自転車対策事業	市民サービス	自転車等の放置禁止区域において、公共の場所における自転車等の放置を防止することにより、通行機能を確保し、市民生活の安全を図るとともに良好な都市環境を保持します。また、処分対象となる自転車のうち、再利用可能な自転車についてリサイクル自転車取扱店へ無償譲渡し、再利用するリサイクル事業を行います。	24,817	19,169	5,648	経年による活動により放置自転車が通行を阻害している状態は少なくなりましたが、少数の放置自転車が多くの放置自転車を誘発し、原状へ復帰させるのに多くの労力と期間を要することから、継続して事業を実施してゆく必要があります。	維持管理課	現行の事業体制の検証が必要では？ 市民、地域団体、企業等の民間活力を活かすべきではないか。事業目的に対し、適切な事業手法か。	杉浦	自転車道の設置など環境都市のPRとも連携して進める。地域住民や市民のVS（ボランティアサービス）活動をどう引き寄せるのか。または、民間委託するのか。（イ）

※ 網掛けは、抽出条件変更による対象候補への新規計上事業

平成25年度　事業仕分け対象事業候補一覧（委員選定分）

資料5

No	事務事業名	事業種別	事務事業の内容	総事業費（千円）	事業費（千円）	職員人件費（千円）	課長のコメント	課名	選定理由	委員選定	選定理由
20	住宅耐震診断補助事業	市民サービス	昭和56年以前の木造住宅の無料耐震診断を行います。 昭和56年以前の非木造住宅の耐震診断の補助をします。 建築課の窓口及び電話等で耐震診断の相談を受けます。	16,405	13,092	3,313	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進がのぞまれています。 このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっています。少しでも被害を減らすために耐震診断補助事業を実施し、耐震化を進めていきます。	建築課	東日本大震災から月日が経ち、震災に対する意識が薄れてきており、PRを兼ねて検証する。		
	住宅耐震改修補助事業	市民サービス	昭和56年以前の倒壊の可能性がある木造住宅、非木造住宅を耐震改修して、一応倒壊しない住宅にする際の改修工事費を補助します。 建築課の窓口、電話等で耐震改修の相談を受けます。	109,780	100,750	9,036	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進が望まれています。 このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっていますので、21年度より耐震改修費を25万円増額し、耐震化を進めていきます。		東日本大震災から月日が経ち、震災に対する意識が薄れてきており、PRを兼ねて検証する。		
21	生涯学習情報提供事業	市民サービス	生涯学習課の実施事業のみならず、各課の事業情報を収集した冊子「あんてな」を年4回発行し、市内全戸に配布します。また、ホームページによる事業情報の発信も行っています。	10,864	6,722	4,142	年4回全戸配布することにより、より新鮮な情報を提供し、講座の開催・成果報告や生涯学習実践者の紹介など、読みやすく、市民に身近な情報誌とします。	生涯学習課	「あんてな」発行による効果の検証はされているか。他の方法の検討はさせれているか。	村林	・1の理由と同様
22	公民館講座事業	市民サービス	地区公民館（10館）において、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催します。また、高齢者を対象とした高齢者教室、乳幼児、小中学生の子を持つ親を対象とした乳幼児・家庭教育学級を開催します。	44,445	10,409	34,036	地域の人づくりを根底に据えた学習機会の提供に努めます。	生涯学習課	特定の市民が参加していないか。参加者の募集に苦慮するなら、今後のあり方を検討する必要はないか。	小森	安城市は自治基本条例で市民参加と協働のまちづくりを目指しています。公民館講座は社会教育等各種目的を持っていると思いますが、まちづくり人材育成も目的の一つと思います。そのようなニーズに応えられる事業内容＆手法になっているのか、要確認のため。

※ 網掛けは、抽出条件変更による対象候補への新規計上事業

平成25年度　事業仕分け対象事業候補一覧（委員選定分）

資料5

No	事務事業名	事業種別	事務事業の内容	総事業費（千円）	事業費（千円）	職員人件費（千円）	課長のコメント	課名	選定理由	委員選定	選定理由
23	スポーツセンター施設管理事業	施設管理	スポーツ施設として、利用者の健康づくりの場を提供できる運営をする。	181,469	172,056	9,413	安定的な委託業務の遂行を図る。	スポーツ課	施設管理の在り方が最適性あるかの検証 指定管理制度の導入の可能性を探る。 市民ニーズに対応した適切な事業手法か。	山下	・全面委託から一部直営に戻したとあるが、委託のやり方が間違っていたのか。また、一部直営にしたのに、安定的な委託業務の遂行を図るとあるが、そもそも委託で良いのか。
24	丈山苑管理事務事業	施設管理	利用者が、風雅を楽しみ、詩作に遊んだ石川丈山のこころを四季折々の草木をとおして感じられるよう、施設管理やイベントの実施を指定管理により行う。	32,657	30,398	2,259	郷土の偉人を伝承するには大切な施設です。 委託業務成績評定書チェックシートにより指定管理者へ改善事項を的確に指示していきます。	文化財課	施設の設置主旨、意図は明確に市民に理解されているか？		
25	埋蔵文化財調査事業	市民サービス	国民共有の財産である埋蔵文化財の発掘調査をはじめ、出土した文化財を埋蔵文化財センターにて調査・研究・整理・収蔵・展示を行い、埋蔵文化財の保護、普及啓発を図ります。	55,579	38,335	17,244	本事業の調査は、そのほとんどが住宅建設等の開発行為に起因しているのが実情です。開発工事主体者は文化財保護法に基づく届出義務を負い、これを受けて市が実施する発掘調査及び報告書作成は必要事項です。地域の歴史を明らかにし継承していくために調査水準は維持しなければなりませんし、その成果を広く市民に知っていただくよう努めていきます。	文化財課	埋蔵文化財の市民に向けた展示、紹介の在り方が最適か？ こういった事業に対する経費の尺度はいかに？	小森	宅地開発等の開発行為に伴い、その機会を逃せば永遠に取り戻すことができない文化財です。そのため、粛々と実施されるべきものと思いますが、その成果を市民にどのように還元するのか、展示等を含め、現行の事業手法の維持・継続でよいのか、要検討のため。
										16	16

※ 網掛けは、抽出条件変更による対象候補への新規計上事業